

報告4

平成26年 通常総会報告

さる2月27日、東京大学山上会館にて平成26年度通常総会が開催された。出席正会員30名、委任状10名で既定の議席数を得て、総会の成立が議長を務めた和田章代表理事より報告された。予定された議案は太田統士常務理事が、平成26年度の事業報告及び収支予算小藤捷吾常務理事より説明され、異議なく承認された。本年度は理事改選の年に当たり、前任理事のうち、太田常務理事、野嶋治理事の退任、岡本直、金森捷三郎、丸山和郎の3氏が新任理事として承認された。太田常務理事退任により安部重孝理事が常務理事に指名された。太田常務理事には相談役として今後もサーツの運営への協力をお願いすることになった。

総会終了後、同会館食堂ホールで懇親会が開かれ、今年度のさらなる活動を約し、和やかに散会した。

恒例の特別講演は総会の前に、内田祥哉東京大学名誉教授による「旧NTT時代の話」という題で先生が手掛けられた旧NTT中央学園宿舍及び講堂について当時の設計の経過が詳細に解説された。(伊藤)

第1号議案～

平成25年度事業活動報告

平成25年1月1日～平成25年12月31日

1 総括報告

平成25年度は、前年度にくらべ政治・経済ともやや安定し、建築業界全般とはいえませんが一部に活性化の様子が見え始めております。この市場経済の環境のもとで、当協会も昨年度に比べ、幾分かの経済的改善を果たせることができました。

25年度の活動は各界の支援や会員各位のご努力を得て、基本活動の柱である教育普及活動や情報発信事業につきましては、「あなたが知りたいマンション耐震性」シンポジウムを大阪で、また東京都と共催で「マンション耐震性」セミナーを開催し、いずれも社会的意義が高いものと、参加いただいた方々から好評を頂きました。従来から継続しています勉強会・サーツ寺子屋では、中古住宅問題・外断熱技術・歴史的建造物・マンションの防災減災活動や長期修繕計画などのテーマも取り上げ開催してまいりました。一方、木質構造に関しては、自主企画として24年度の研究データーを活用して「木質構造建築設計者育成Webセミナー2013」を100余名の登録者を得て開催いたしております。

技術支援事業の社会貢献として、震災復興に関わる上閉伊地区(釜石、大槌、遠野)復興住宅推進協議会の

「一千万円復興住宅づくり」の仕様作成などの支援が挙げられます。これにより復興住宅の第1号が完成し、被災地への貢献を果たすことが出来ました。

技術支援の受託事業では、地方工務店から木造住宅合理化システム「長期性能タイプ」の認定取得の支援を数件受託することとなり、今期の業績に多大な貢献を果たすことが出来ました。

一方、マンション管理組合支援事業につきましては、長期修繕計画や関連支援の受託も復活傾向が見え始め、次年度に向けてのさらなる展開を見据えて活動してまいりました。

この他、不動産関連企業からの技術支援受託、また建築設備の分野では第一回LLB設備技術マルシェなども開催し、次年度への継続が期待されております。

調査研究分野では(財)建築技術教育普及センターの助成金により「既存中層集合住宅の昇降設備のあり方」の研究に着手致しました。

以上が事業の概括であります。今後の方向性を検討するための常設「企画WG」では、当年も活発な意見を出し合い教育普及及び活動のテーマや中小建設業あるいは一般市民への支援策に反映させて参りました。

以上の結果、本年度の事業活動収支決算は、会員各位及び各部会のご努力ご協力のもと、活動計算書及び貸借対照表に示すように、ごく若干ですが収支は改善でき、26年度へ繰越金として残すことができました。

最後に、まだまだ厳しい環境であった今期、協会運営に関しまして、業務達成にご努力を戴けたこと及び経費節減など会員各位の深いご理解を頂きましたことを、心より感謝申し上げます。総括報告と致します。

2. 事業内容

特定非営利活動に係る事業を対象とし平成25年度事業計画に基づいて次項に示す事業を実施した。

1) 実施体制

① 会員正会員56名、賛助会員40名、顧問1名(平成25年12月31日現在)

② 組織 建築部会、戸建住宅部会(タリハウス研究会を含む)、集合住宅部会、住宅技術部、マンション管理組合支援事業部

のほか自主研究部会(歴史的建築研究会、LLB技術研究会)、経営委員会、広報委員会、企画WG、事務局

2) 事業活動記録(9ページ表参照)

第2号議案

平成26年度活動計画

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

1. 活動方針

平成25年度は大胆な金融政策に円安が加わり、輸出産業を中心に景気回復の兆しを見せた年でありましたが、今年度は消費税のアップなどの中で、さらに景気向上が持続するかどうかの懸念を抱えながら進む年になると考えます。国内問題に限っても、震災被災地の復興遅延・原発問題・少子化問題・高齢化社会への対処など課題は山積しております。

我々サーツの関係する建築・住宅分野においても、耐震・防災問題、建物の老朽化と再生に係る課題・空家問題など取り組まなければならないテーマには限りがありません。

一方、業界全体を見ると、これらの課題解決を担う技術者・技能者が質・量ともに不足しており、我々もまだまだ頑張らなければならない立場と認識しております。

さて、平成26年度の事業方針であります。サーツの創立精神に則り、教育普及・技術支援・調査研究・情報発信の各事業を確実に実施することに変わりはありませんが、一言で表すと「内外の絆を太くする」と考えます。実は昨年来、既にこの兆候は表れはじめております。建築部会では、東京都との共催の「耐震セミナー」が定例化しつつありますし、大手デベロッパーの社員教育・損保会社の依頼による建物リスク評価など新しい活動が始まりました。さらには中堅建設業のサポート業務の実現に向けメニューの検討をしております。戸建部会では、木造住宅合理化普及協会の事務局業務の受託を契機に、その会員などから認定取得業務を受託いたしました。今期はその数や、支援メニューを伸ばすとともに、新たな団体との関係づくりを模索する計画です。更には、集合住宅部会が中心になり研究している「中層棟へのEV設置」についても、内部の建築部会やマンション管理組合支援事業部の協力は当然ですが、メーカーやJS(日本総合住生活(株))などの協力を得、再生事業を検討する団地へのアプローチを考え、既に、セミナーなど開始しています。LLB研究会でも、埋もれた技術を世間に送り出すため「設備技術交流マルシェ」を着々と進めています。

これら、芽吹き始めたプロジェクトを成し遂げることで、外部との協力関係は、強く・太くなると考えます。一方、成功するにはサーツ内部の人材を質・量ともに太くする必要が当然のこととしてあります。そのために、新会員の増強も必要ですが、

H/PをはじめWebツールの活用などで、会員が、いつでも、どこからでも活動に参加できるような環境作りと、潤沢で的確な情報発信が欠かせないと考えます。「内外の絆が太くなった」と実感できる年とするため会員各位の努力と挑戦をお願いする次第です。

2. 事業活動計画

1) 建築部会

政府の経済施策や2020年東京オリンピック開催など建設市場にも明るい兆しが見えはじめ、建築設計、各種建設業者など幅広く建設技術者の不足傾向となってきている。建築技術者の効率よい建築技術力アップが急速に求められる現状に対し、建築部会の幅広い技術力を活かし、建築の企画・設計・施工の現場、さらに市民への支援を行う工夫を考え実施したい。またサーツが第一線を退いた建築技術者がなお10年、20年を意義ある活動が行える場としてPRに努めたい。

○教育普及事業

- ・建築技術スキルアップセミナー、施工技術講習会(中堅ゼネコン企業等)
- ・サーツ寺子屋(少人数でのアフター5ゼミ。一般市民・建築技術者公募)
- ・シンポジウム・討論会・セミナー・研究(話題テーマによる。公的研究助成等を活用)
- ・自治体との共催セミナー。(東京都ほか自治体との共催)

○技術支援事業

- ・技術相談(建築技術者及び建築主、住宅居住者等幅広い分野を対象とする建築技術相談)
- ・技術受託業務(デベロッパー、不動産業、ゼネコン等からの建築技術関係コンサル業務)
- ・耐震診断・改修の支援(建築物の耐震化推進、マンション管理組合支援事業の支援)

○情報発信事業

- ・雑誌「建築技術」等建築技術専門誌等への寄稿

○調査研究事業その他

- ・テーマ調査研究(WGでタイムリーなテーマを抽出して実行)
- ・リフレッシュ見学会(建築技術研究機関、新築・改修工事作業所等の見学)
- ・勉強会・話題検討(毎月の建築部会又は別途のテーマ会議で実施)

2) 集合住宅部会

(1) 中層階段室住棟への昇降装置のあり方の開発研究

- ・中層EV設置研究会の成果と、下記普及啓発事業のフィードバックを得て進める。
 - ・関連する技術を有するメーカーなどに共同開発の働きかけを行う(成功報酬方式)
- #### (2) 中層階段室住棟のバリアフリー化普及啓発事業(昇降装置導入の実践的技術の普及)
- ・平成26年3月末までに、サーツと共同研究者で普及・啓発用テキストを作成。
 - ・このテキストを活用して講習会、シンポジウム開催する。

(3) 郊外中層団地の再生事業支援（中層EVの導入に合わせた再生事業）

- ・「建替事業によらない再生」を目指す郊外中層団地の管理組合との共同研究を行う。サーツのマンション管理組合支援事業顧客対応やJSとのタイアップで掘り起こす
- ・UR・都公社・神奈川県公社などの公的賃貸事業者の事業支援を行う

3) 戸建住宅部会

住宅建設の国の方針は明らかに新省エネルギー住宅基準・低炭素住宅認定・スマートハウス建設等の普及促進にシフトし、また国産材の利用奨励にも促進策が実施されている。

一方、既存建物の耐震化や省エネルギー対策の推進、既存住宅の活用策など取り組むべき課題が山積している。この様なときにこそベーシックな住宅技術の修得が重要との識者の声も聞こえてくる。

戸建住宅部会はこの様な環境を直視し、情勢に対処して変革をしつつ、本来の住宅技術の底上げの努力を更に重ねて行く所存である。

○技術支援事業

(1) 木造住宅合理化システム普及協会事務局受託業務推進、及び住宅合理化システム「長期性能タイプ」認定取得支援。

- ・事務局業務受託は、同協会会員並びに連携団体との関係強化を計り支援に務める。
- ・認定取得については支援業務受託に努め、より速やかな認定取得に注力する。

(2) 全建連の建築大工基幹技能者講習は、作成したテキストにより、講習会及び講師育成等について引き続き協力してゆく。

(3) タウンハウス管理組合支援

- ・港南ファミリオ・南桜井タウンハウス、稲毛タウンハウス等の管理組合に対し長期修繕計画の見直し並びに実施に向けてのサポートを予定している。

○教育研修業務

(1) Webセミナー

昨年から行っている自主企画「木質構造建築設計者育成Webセミナー」は、本年は更にテーマを選定し、Webに適した内容を充実させて引き続き実施する。

(2) 協会設立時より継続実施している「ホームビルダー住宅実務セミナー」については、最近受講者の激減に鑑み、抜本的な企画の再検討を行いタイムリー且つ必要性の高いテーマとセミナー方法で再構築を行う。

○自主研究

既存住宅のリフォーム、新省エネ基準、低炭素住宅、木材利用等喫緊の課題を随時

取り上げて会員の技術力涵養のための自主研究を行う。

○その他

広く外部に情報を求め、連携団体との交流の中で会員のキャリアを活かした支援活動を積極的に実施する。

4) マンション管理組合支援事業部

○マンション管理組合の最近の傾向として、大規模修繕に際しては、コンサルタントを入れた方がよいと認識し始めている。そのコンサルタント選定をしてほしいと依頼されるケースが多くなっている。この分野の要望にも広く応えてゆきたい。

○都と共催で実施した「マンション耐震セミナー」の参加管理組合にサーツが催すセミナーや勉強会への参加を呼びかけ、更にサーツ活動に対する理解を積極的に働きかける。

5) 自主研究会

○L L B研究会

国内や海外にある、優れてはいるが余り知られていない設備技術を、市場に出すことを目的にして企画した「設備技術交流プレ-マルシェ」は、本年度はさらに内容を充実した本格的な「設備技術交流マルシェ」として開催してゆく。

6) 広報委員会

○サーツホームページの充実。

○会報の発行（季刊）

○月刊誌「建築技術」サーツ欄への出稿：サーツニュースほか。

○その他サーツ行事等の通知。

7) その他の活動

○見学・研修

会員の技術リフレッシュ、知見チャージを目的とする見学会・研修会・勉強会・旅行及び親睦会を随時開催する。

本年度理事の担当業務

理事事務局長	金森捷三郎
理事相談役	阿部市郎（戸建住宅部会長）
同上	米田雅子
理事	泉 清之（会員担当，HP管理担当）
理事	伊藤誠三（広報委員長）
理事	岡本 直（建築部会副部会長）
理事	向野元昭（マンション管理組合事業部長）
理事	小畑晴治（集合住宅部会長）
理事	筒井 勲（相談業務担当部長）
理事	福本雅嗣（住宅技術部長）
理事	丸山和郎（マンション管理組合事業副部長）

事業活動記録

事業名	事業活動内容等		実施	担当 部会	実施場所	受益対象者			
						対象	人数		
教育 普及	サーツ寺子屋	第1回「日米両国におけるホームインスペクション(建物調査)の現状と我が国の課題」	3月13日	建築部会	東大松村・藤田研究室	一般建築技術者 および 地元区民 またはマンション居住者	30名		
		第2回「外断熱を巡る過去、現在、未来」	5月21日		東大松村・藤田研究室		31名		
		第3回「身近な銘建築(文京区内の歴史的建造物の概要)」	7月24日		サーツ 会議室		14名		
		第4回「防災、減災のための管理組合活動について」	9月20日		サーツ 会議室		6名		
		第5回「長期修繕計画資料の見方と見直しのポイント」	12月9日		サーツ 会議室		20名		
LLB技術研究会	設備技術交流プレマールシェ 第1回発熱塗料「カーボイ-サム」 第2回散光型カーテン「エコフィックス」	7月～9月	LLB技術研究会	日本建築設備診断機構	LLB研究会員	～			
		シンポジウム	「あなたが知りたいマンションの耐震性」 マンション耐震セミナー:東京都耐震促進協議会と共催(相談会を含む)	2月9日 9月7日	建築部会	阪大中の島センター 東京都庁市民ホール講堂	建築技術者 一般市民	80名 250名	
講師派遣等	浅野専門学校講師派遣(10月、12月)	戸建住宅部会	学校	生徒	100名				
	(株)伊藤忠都市開発講師派遣:「設計図書を読み解く」	5月	建築部会	伊藤忠 都市開発会議室	社員	各回 30名			
	「用地検討段階における地中障害物の推定手法」	6月							
	「躯体工事の管理 現場の見方のポイント」	8月							
	「マンションの耐震性・液状化や振動障害等の諸問題」	10月							
	「植栽計画に関する留意点」	10月							
「設計の進め方」	12月								
技術 支援	木造住宅 技術支援	木造住宅合理化システム長期性能タイプ認定取得技術支援(N社)	1月～7月	戸建住宅部会	サーツ 事務所他	大阪N社	～		
		同上(K社)	6月～10月			福岡K社	～		
		同上(N社)	6月～10月			新潟N社	～		
		同上(S社)	7月～1月			愛知S社	～		
		木造住宅合理化システム普及協会事務局業務	1月～12月			木造住宅 合理化普及協会	～		
		港南ファミリア管理組合修繕計画支援	5月～4月			港南ファミリア管理組合	～		
		南桜井タウンハウス管理組合修繕計画及び工事、監理業務	9月～3月			南桜井 管理組合	～		
		辰巳台タウンハウス修繕計画及び工事、監理業務	1月～12月			辰巳台 管理組合	～		
		建築大工基幹技能者講習会テキスト執筆	5月～3月			全建連	～		
		(東日本大震災支援) 上閉伊地域復興住宅支援(金石、遠野、大槌)	1月～12月			上閉伊復興住宅協	～		
一般建築 技術支援	技術相談 地中障害物情報の推定に関する検討報告書作成	4月～12月	建築部会	サーツ 事務所他	東京海上日動エンジニアリング	～			
	講堂兼体育館耐震改修見積			サーツ 事務所他	千葉女子高校	～			
一般建築 技術支援	地下鉄振動対策、植栽クレーム、積算統計、他相談業務	4月～12月	建築部会	サーツ 事務所他	伊藤忠 都市開発	～			
	グランシップ屋根スレート安全対策改修工事施工アドバイザー派遣			静岡県庁	静岡県	～			
	「設計レビュー」の説明、解説			杉並区商工会議所	杉並商工会、建設業協会	50名			
マンション 管理組合 支援事業	シャルマンコート東村山、プレストンフォーレ、ロイヤルシャトー大森	1月～12月	マンション管理組合 支援事業部	～	管理組合	～			
調査研究	「中層階階段型準動住宅のバリアフリー化技術」 建築技術普及センター普及事業助成金による	11月～	集合住宅部会	～	～	～			
	「老朽化する集合住宅の再生方法の技術検討」	6月～12月		～	～	～			
専門誌 報道 会報等	日経BP社 「木造住宅現場管理体系」を執筆し、出版 ツーバイフォー関係会員	12月	～	～	購読者	多数			
	建築技術 連載「建築の夢、そして未来」	1～12月号	～	～	購読者	多数			
	会報 サーツニュース	1～12月号	～	～	購読者	多数			
	ホームページ 特集、活動状況報告等	季刊	～	～	会員	300部			
見学会	横浜英和学院130周年記念事業 本館・校舎新築工事	8月19日	建築部会	現地	サーツ 会員	～			
	エステート鶴巻一外断熱工事現場	11月20日		現地	サーツ 会員	～			
勉強会ほか	研修旅行(大分:伝統的建築物探訪)	10月26～28日	戸建住宅部会	現地	サーツ 会員	10名			
	建築部会での勉強会	1回/月	建築部会	サーツ会議室	建築部会会員	～			
	3月 閣議決定:耐震改修の促進の検討								
	4月 建築基準整備促進事業報告会の報告・検討								
	4月 建築基準法シンポジウムの報告・検討								
	5月 第2回中古住宅の流通促進/活用に関する研究会(国交省)検討								
	「中古住宅市場活性化ラウンドテーブル」(国交省)検討								
	9月 建築学会大会(北大)報告								
	「第33回建築分科会以降の取り組み 改正告示の公布(予定)」(国交省)								
	中層エレベーター設置の研究開発を立ち上げた(UR・都公社・JS参加)						～	集合住宅部会	集合住宅部会会員
マンション住民の高齢化に対応した団地再生システム研究・開発	～						企画WG 検討	サーツ会議室	サーツ会員
外部組織とのコラボレーションによる新たな事業展開の可能性について	～								
「家庭の医学」的イメージの「建築編」企画	～								
「ストック社会に向けた建築物の保存基準の研究」	～								
部材・住宅メーカー営業職などを対象とする「建築基礎知識の教育」	～								
中小施工会社や設計事務所のデザインレビュー支援	～								
中古住宅購入者のための建物評価システムの構築	～								